

令和7年度 教育研究論文募集事業 実施要項

* 北海道内の教育関係者が日々行っている教育実践の優れた結果の報告の場として、教育研究論文を募集します。

1 主 催

公益財団法人 日本教育公務員弘済会北海道支部

2 後 援

北海道教育委員会（予定）、札幌市教育委員会（予定）

3 募集要件

募集要件

- ①未発表の論文であること。
公的機関や研究団体発行の出版物、市販の図書等に既に発表したもの及び他団体に応募（推薦含む）済みのものは対象外とする。（当会提出後に発表・応募等したのも対象外）
※内容が類似したものであれば、論文の様式でないもの（申請書、レポート、実践報告等）であっても、受賞の有無を問わず、応募済みとみなす。
ただし、応募校が発行した研究紀要（研究集録等）で発表したものについてはこの限りではない。
- ②応募は1校（学校・個人）1編とする。
- ③前年度、学校部門において「特選」を受賞した学校は学校部門に応募できない（「準特選」「入選」の場合は、連続して応募できる）
- ④前年度、個人部門に応募した学校又は個人は、受賞の如何に関わらず連続して応募できない。
- ⑤論文の様式に不備がないこと。

募集対象

- ①学校部門
北海道内の幼・小・中・高・特別支援・高専等（認定こども園、中等教育学校、義務教育学校を含む）の各学校（園）及び教育関係機関等
- ②個人部門
上記の学校（園）や教育関係機関等に勤務する教育関係者個人及びそれらの人々で組織する研究グループ等
※教育関係者とは北海道内の市町村等に設置された学校（園）、その他の教育機関に勤務する教職員及びこれに準ずる者とする。
※学校部門は校長が応募者となる。
※応募の際、住所・氏名・電話番号、メールアドレス等をお聞きます。詳細は「申請書」を参照。
※申請書に記入された個人情報は、本事業に関わる目的にのみ使用し、他の目的には使用しない。

募集期間

令和7年(2025年)8月1日(金)～9月8日(月) 当日消印有効

スケジュール

令和7年8月1日 論文受付開始
9月8日 論文受付終了 ※郵便事情を考慮し、早めの提出をお願いします。
9月下旬 一次審査実施
10月上旬 二次審査実施
10月中旬 受賞結果通知
11月上旬～ 賞金の送金・受領証の提出
表彰状・賞金（目録）贈呈式

応募方法

- ①研究主題
論文の主題は、「学校の実態を踏まえ、明日の教育を考える」という立場から応募者が具体的な研究主題を決めて論文をまとめる。
- ②提出書類
申請書（日教弘北海道支部のHP <https://kyokohokkaido.com/> からダウンロード）

応募方法	<p>論文（A4判4ページ）</p> <ul style="list-style-type: none"> 論文様式：24字×43行×2段組×A4判4ページ横書き 8,256字（表題、図表、写真等を含む） 表題（研究主題・執筆者名）は、原稿1枚目の上段に6行分を充てる。 図表・写真等の資料はA4判1ページ（全体の25%）程度以内の分量に収める。 図・表内の文字が規定より小さい場合、審査対象外とする。 表題は、内容を具体的かつ簡潔・明瞭に表すものとし、長い表題の必要な場合は副題を用いる。 日常の教育指導の実践を継続的、系統的に積み上げ、教育実践にその過程と結果を記録することに重きを置き、報告のみではなく考察等を加えて論文として完成させる。 参考資料等の添付は受け付けない。 募集要件を満たさない原稿については選外とし、選考対象にならない。 詳細は「応募・執筆に当たっての留意事項」を参照する。
4 賞 金	
<p>①学校部門 特選（10万円）、準特選（5万円）、入選（3万円）＊予定 ②個人部門 特選（5万円）、準特選（3万円）、入選（1万円）＊予定 ※応募要件を満たしていない場合は、受賞の対象外となる。受賞後に応募要件を満たしていないことが判明した場合も、賞の取消及び賞金の返金を求めることがある。 ※当支部担当者（参事・学校担当LC等）による表彰状・賞金（目録）の贈呈式を行う。</p>	
5 選 考	
選考方法	<p>①当支部が委嘱する審査委員からなる審査委員会の選考を経て、部門ごとに特選・準特選・入選を決定する。 ②結果は文書で学校又は個人宛に通知する。なお、受賞の理由等、選考に関わる問い合わせには回答しない。</p>
選考基準	<p>【今日的課題】 教育の今日的な課題を踏まえているか 【創造性・妥当性】 研究及び実践内容に創造性・妥当性が見られるか 【継続性】 研究及び実践が継続的・累積的であるか 【変容の姿】 児童・生徒の成長や変容の姿がよく表されているか 【明確な論の展開】 研究実践論文として、論旨や表記が明確であるか</p>
6 研究集録の刊行	
<p>①特選論文は当支部が発刊する「研究集録第41号」に全文を掲載する。その他の論文については「論文の研究主題・執筆者の名前・勤務校」を掲載する。 ②研究集録は道内の各学校に配付する。 ③応募された論文の著作権は当支部に帰属する。</p>	
7 日教弘教育賞（全国審査）への推薦	
<p>①特選論文のうち、部門に関わりなく優れた論文3編を北海道代表論文として日教弘教育賞（全国審査）に推薦する。ただし、過去5年以内（2020～2024）に推薦を受けた学校・個人等は部門を問わず除く。 ※日教弘教育賞の推薦論文となった場合は、該当校及び該当者宛に当支部から連絡する。後日、論文要旨（A4判1ページ）、論文データ、掲載画像データを提出する。 ②研究グループからの応募は「個人部門」として扱う。 ③表彰及び賞金額は次の通り。 ・最優秀賞（2編）：学校・研究団体50万円又は個人・研究グループ30万円 ・優 秀 賞（6編）：学校・研究団体40万円又は個人・研究グループ20万円 ・優 良 賞（8編）：学校・研究団体30万円又は個人・研究グループ15万円 ・奨 励 賞（上記外論文）：学校・研究団体10万円又は個人・研究グループ5万円</p>	
8 問い合わせ先・送付先	
<p>公益財団法人 日本教育公務員弘済会北海道支部 〒060-0061 札幌市中央区南1条西8丁目1番地1 クリスタルタワー12階 電話 011-241-9453 Fax 011-241-0756</p>	

令和7年度 教育研究論文募集事業 申請書

申請部門	() 学校部門 () 個人部門	いずれかに○印を記入
学校(園)名	(フリガナ)	個人部門は代表者の学校(園)名を記入
学校(園)所在地	〒 電話 _____ FAX _____	町村は「郡」から記入
校(園)長名 又は代表者名	(フリガナ)	学校部門は校(園)長名 個人部門は 個人名・職名 、 グループの場合は 代表者名・職名
グループ名		グループの場合、グループ名を記入
執筆代表者	職名 氏名	校長・代表者以外に必要な場合に記入
研究主題		論文と同一とする内容を具体的かつ 簡潔・明瞭 に表現
～副題～		副題が必要な場合は記入
メールアドレス		<u>学校又は執筆代表者の</u> E-mail アドレス

※グループの場合は構成員名簿（氏名・学校名）を添付してください。

令和7年 ____ 月 ____ 日

公益財団法人 日本教育公務員弘済会北海道支部長 様

応募の教育研究論文は、下記（注）に則っていることを申し添え申請します。

（注）応募論文は、未発表のものに限る。公的機関や研究団体発行の出版物、又は他団体に応募済みのもの及び市販の図書等に既に発表したものは応募することができない（募集要項より）。

申請者名 _____ 印

※「学校部門」の場合は校長名を記入し、職印（校長印）を押印する。
「個人部門」の場合は、代表者名を記入し、代表者の私印を押印する。
※申請の際に、CD-R等のデータ提出は必要ありません。

■ 応募期間 令和7年8月1日（金）～9月8日（月）当日消印有効

【送付先】 〒060-0061 札幌市中央区南1条西8丁目1番地1 クリスタルタワー12階
公益財団法人 日本教育公務員弘済会北海道支部
電話 011-241-9453 Fax 011-241-0756

◎本申請に係る個人情報、本事業のためにのみ利用し、他の目的には使用しません。

1 応募に当たって

- (1) 所定の申請書をご使用ください。
- (2) 募集期間を厳守してください。郵送の場合は締切日消印有効です。応募期日を一日でも過ぎた場合は受け付けることはできません。
- (3) 当支部の教育研究論文募集事業において、学校部門では令和6年(2024年)度に「特選」を受賞していないこと。「準特選」「入選」受賞の場合は連続して応募できません。
個人部門では、受賞の如何に関わらず、連続して応募することができません。
- (4) 応募する論文は「未発表」のものとし、
 - ・文科省、教育委員会等の公的機関や研究団体発行の出版物、又は市販の図書等に既に発表したものと及び他団体に応募したものは応募できません。
 - ・本事業に応募後、他団体（公的機関や研究団体）に発表したものと及び応募（推薦を含む）したものは受賞対象になりません。論文の様式でないもの（申請書、レポート、実践報告等）であっても、内容が類似したものであれば応募済みとみなします。ただし、応募校が発行した研究紀要（研究集録等）で発表したものはこの限りではありません。
 - ・主題（タイトル）を変えたり、新たな内容を付加したりするだけでは不可となります。
 - ・新たな内容に主軸を置き、考察を加えて論じられたものであれば応募可能です。
- (5) 応募は1校（1人）1点の応募です（小中併置校はいずれかの校種のみ）。
- (6) 申請書への押印は、学校部門の場合は職印（校長印）、個人部門の場合は私印とします。
- (7) 応募の際は、プリントアウトされた原稿のみを送付してください。電子データは必要ありません。
- (8) 論文は「(公財)日本教育公務員弘済会北海道支部」へ郵送してください。
- (9) 輸送時のトラブルを避けるため、ジブラルタ生命保険（株）の学校担当LCを経由して提出された論文は受け付けません。
- (10) 特選を受賞した論文は、研究集録（令和8年2月発行予定）に掲載され、全道の小・中・高・特別支援学校の全学校に配付します。研究集録作成に当たって、論文データを事務局に提出していただきます。詳細は、受賞後、該当校及び該当者へお知らせいたします。

2 論文の執筆に当たって

- (1) 募集要件を満たさない論文については選外とし、受賞対象となりません。
 - ・論文様式：24字×43行×2段組×A4判4ページ横書き 8,256字（表題、図表、写真等を含む）
 - ・表題（研究主題・執筆者名）は、原稿1ページ目の上段に6行分をあてる。
 - ・本文は10.5ポイントを標準とし、図表は8ポイント以上。書体はMS明朝体とする。
- (2) 図表・写真等の挿入は、A4判1ページ（全体の25%）程度以内に収めてください。それ以上多い場合は、審査上マイナスポイントとなります。
 - ・図表は、文字等を判読できる大きさに挿入してください。
 - ・図・表内の文字が規定より小さい場合、審査対象外となります。
- (3) 同一校から学校部門と個人部門の両方に応募する場合、研究内容が同一であれば受賞対象とならないことがあります。特に、校長が個人部門に応募する場合はご注意ください。
- (4) 特選論文のうち、部門に関わりなく優れた論文3編を北海道代表論文として日教弘教育賞（全国審査）に推薦します。その際、本文の他に論文要旨（A4判1ページ）の提出が必要となります。また、事務局と協議の上、本文の手直しをお願いすることがあります。なお、過去5年以内(2020～2024年度)に日教弘教育賞推薦を受けた学校、個人・グループは推薦対象となりません。

3 その他

当支部では北海道教育の質の向上と学校支援の立場から本事業を行っております。募集要項にあるとおり、教育実践を基盤とした論文を対象としていることを十分ご理解の上、ご応募いただきますようお願いいたします。

「教育研究論文募集事業」賞金振込口座報告書【個人部門】

申請者氏名	
学校(園)名 又は グループ名	
連絡先電話番号	

記入に当たっては、通帳に記載してあるとおり、省略せず、正確にご記入ください。

- ◆ 振込先金融機関は、支店名も含め、通帳で確認してご記入ください。
※「JAバンク」の記載について (例)「新函館農業協同組合 七飯支店」の場合
「新函館」を金融機関名に、「農協」に○印、「七飯」を支店名に記入。
- ◆ 口座名義は、文字を略さず、通帳通りご記入ください。また、フリガナを必ずご記入ください。
- ◆ 振込口座は、個人の場合は執筆者本人の通帳を、グループの場合は代表者(又は執筆代表者)個人の通帳を指定してください。 (*学校・園名の入らないもの)

【銀行・信用金庫・農協等の場合】

振込先 金融機関名		銀 行	信 用 金 庫	農 協	信 用 組 合	そ の 他	支店	
預金種類	普 当 通 座	口座番号 (7桁)						
フリガナ	*フリガナも必ず記載							
口座名義 (漢字名)								

【ゆうちょ銀行の場合】

店 名									「一九八」などの漢数字3桁で記入 してください。
口座番号									
フリガナ	*フリガナも必ず記載								
口座名義 (漢字名)									

受 領 証

公益財団法人 日本教育公務員弘済会北海道支部

支部長 様

金 〇〇〇, 〇〇〇 円

但し 公益財団法人 日本教育公務員弘済会北海道支部 令和7年度
「教育研究論文募集事業」学校部門賞金として、確かに受領いたしました。

令和 年 月 日

学 校 名

校長・氏名

職印